日 調 連 発 第 １ ０ 号
平成３０年４月１６日

各土地家屋調査士会長　殿

日本土地家屋調査士会連合会長

地籍調査事業費積算システム及び平成30年度地籍調査事業費積算基準書のあっせん方について（お知らせ）

この度、公益社団法人全国国土調査協会から、標記のシステム及び基準書について案内がありましたので、下記のとおりお知らせするとともに、貴会会員及び公共嘱託登記土地家屋調査士協会にお知らせいただきますようお願いします。

なお、当該システム及び基準書の購入並びに問合せにつきましては、公益社団法人全国国土調査協会へ直接連絡いただきますようお願いします。

記

１　地籍調査事業費積算システムについて
別紙１のとおり

２　平成30年度地籍調査事業費積算基準書について
(1) 主な改正内容　別紙２のとおり
(2) 価　　格　２，７００円(税込　送料別)
※　本年４月２日から販売が開始された「積算システム」を購入した場合は、同システム一式につき１冊の積算基準書を2,500円(税込、送料込）で販売しています。
(3) 申 込 方 法　公益社団法人全国国土調査協会ウェブサイト（http://www.zen-kyo.or.jp/topics/2845）に掲載されている「国土調査関係図書受注表（発注表)」に記載の上、同協会宛てファクシミリ又はE-mailで送付願います。
(4) 納　　本　発行元から直接申込会員宛てに送本されます。

(5) 代金納入方法　　送本時同封されている請求書により、申込会員から直接送金していただきます。

(6) 発 送 予 定　　発刊次第（４月下旬から）

(7) そ　の　他　　地籍調査事業費積算基準書以外の書籍につきましても、同様に受注表をもってお申込みいただけますが、送料等については、公益社団法人全国国土調査協会に問合せ願います。

３　連絡・申込先　　公益社団法人全国国土調査協会

電　話　03-3519-2428

ﾌｧｸｼﾐﾘ　03-3519-2429

E-mail　kokudo@zen-kyo.or.jp

地籍調査事業費

簡単操作

積算システム

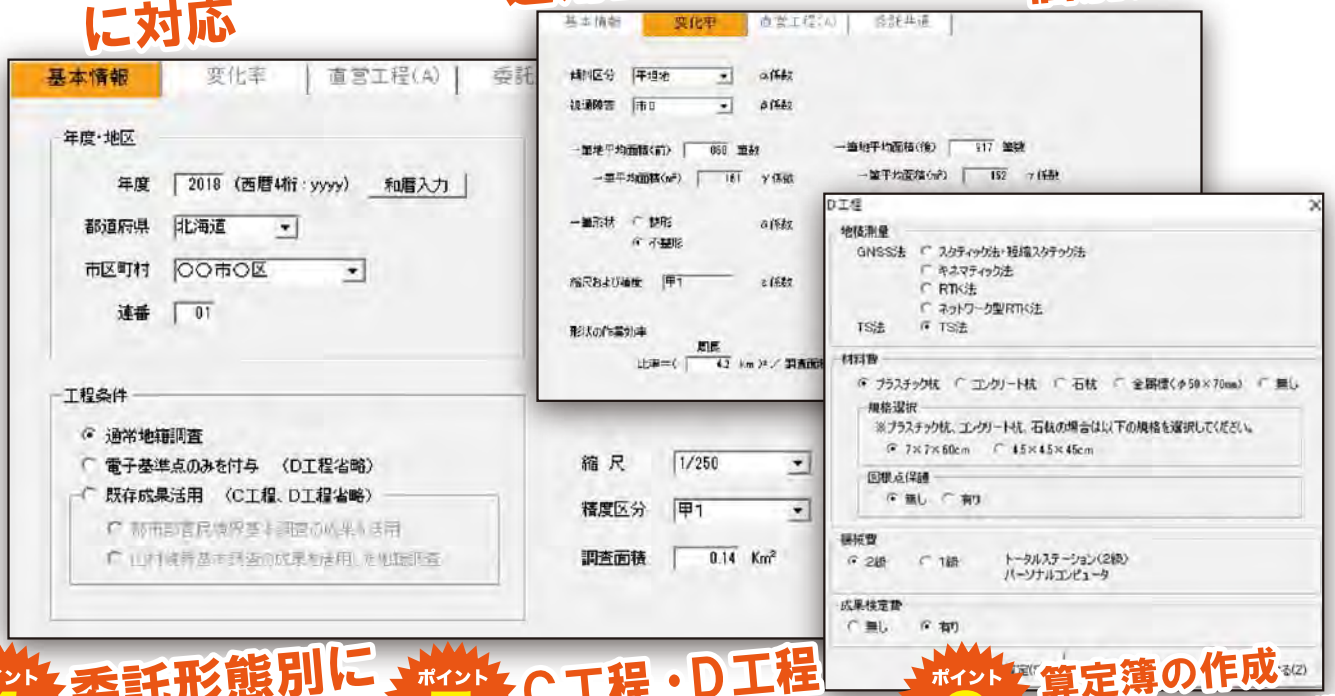


積算システムとは、当協会が発行する積算基準書に掲載されている歩掛表の数値を基に、各種の各工程別（Ｃ工程～Ｈ工程）の工程基準額（円 /km²）を算定し、調査地区の地形条件（諸条件各補正係数）を乗じて集計した「地区別地籍調査事業費算定簿（Ａ表）」及び「地籍調査事業費算定簿（Ｄ表）」を作成し、保存、印刷が可能となるものです。

ポイント1 毎年度改定積算基準書に対応

ポイント2 作業規程準則・運用基準に準拠

ポイント3 歩掛･材料費等の個別入力可能



ポイント4 委託形態別に事業費を算出（直営、外注、２項委託）

ポイント5 Ｃ工程・Ｄ工程省略、基本調査後の地籍調査にも対応

ポイント6 算定簿の作成（Ａ表・Ｄ表・工程基準額）、保存、印刷、Excel に出力可能

メニュー

・地籍調査事業一般（直営・外注・２項委託）
・都市再生地籍調査事業（直営・外注・２項委託）
・都市再生地籍調査事業（官民境界等先行調査（直営・外注・２項委託））

ダウンロード開始予定時期

・β版（地籍調査事業一般（直営・外注・２項委託））・・・ 平成 30 年４月２日開始済
・全メニュー版（β版含む）・・・・・・・・・・・・・・・・・平成 30 年７月上旬
※４月末にβ版アップデート予定（順次、アップデート予定）

販売額（消費税及び送料込）

購入初年度		２年目以降	
システム本体＋年間保守料	システム本体＋年間保守料＋積算基準書	年間（使用料＋保守料）	年間（使用料＋保守料）＋積算基準書
67,500円	**70,000円**	**21,600円**	**24,100円（予定）**

※地籍調査事業費積算基準書は、積算システム購入者に限り１冊 2,500 円で販売します。
（通常価格税込 2,700 円・送料別）
※１契約１ダウンロードでインストール数無制限（ただし、複数台 PC での同時作業は不可）

購入及びダウンロード方法

・申込用紙（Excel ファイル）を当協会のホームページからダウンロードして、必要箇所を入力し、下記の宛先まで電子メールで送付していただきます。

［ ●HP：http://www.zen-kyo.or.jp　●送付先：sekisan@zen-kyo.or.jp
（公社）全国国土調査協会 調査部 積算システム担当 ］

※お申し込みは、メールでお願いいたします。
・入金確認後、３営業日以内に開発元より、ID・パスワード・ダウンロード URL を送付します。

使用期間

使用期間・保守期間は、毎年４月１日（購入日）から翌年３月末までです。
※保守契約未更新の場合は、起動できなくなります。

バージョンアップ

積算システムは、毎年度末、積算基準書改定に対応したシステムに修正します。

● 申込、販売及び問合わせ先

（公社）全国国土調査協会 調査部　sekisan@zen-kyo.or.jp

〒100-0014　東京都千代田区永田町１丁目 11 番 32 号 全国町村会館西館８階
※電話回線の混雑回避のため、メールでのお問い合わせにご協力ください。

（公社）全国国土調査協会　検索

● 開発元　**株式会社ビィーシステム**
〒060-0809
北海道札幌市北区北９条西３丁目 10 番地１ 小田ビル７階
TEL: 011-700-3100　URL: https://www.be-system.co.jp/

別紙２

平成30年度地籍調査事業費積算基準書の主な変更について・・・以下ページ順
（軽微な修正、労務単価については省略）

第１章　総説

第２節　用語の解説

２．地籍調査事業の経費について

（１）地上法による地籍調査事業の経費について　１）直接経費

・P3　直営作業及び外注作業の定義を追記

・P4　直営作業の「精度管理費」を修正

実施主体において、精度管理表を作成することはなく、工程管理（FⅡ３、G２）、実施者検査（FⅡ６）、２項委託時の委託者検査（FⅡ７）時に必要な機械器具（トータルステーション等）の機械検定等を要する費用とする。

（３）積算基準書における数値の扱い（端数の処理方法）について　２）補正係数及び変化率

・P8　補正係数、連乗計数及び変化率について追記

補正係数、連乗計数及び変化率について定義されていなかったため追記。

第２章　地上法による地籍調査事業の算定方法

第１節　経費の構成

・P9～17　直営作業の「精度管理費」を追記

地籍調査事業一般（直営）にのみ精度管理費が記述されていたため、全メニューに追記。

第２節　算定方法

（１）直接経費

⑥使用料及び賃借料

・P20　事務支援システムリース料について、「実施主体が見積りを徴する」ことと修正

事務支援システムリース料については、これまで積算基準書に限度額を記述してきたが、積算基準書においてリース料を記述するのは相応しくないことから、実施主体が見積りを徴して決定することとした。

⑧精度管理費

・P21　直営作業で必要な「精度管理費」について追記

実施主体において、精度管理表を作成することはなく、工程管理（FⅡ３、G２）、実施者検査（FⅡ６）、２項委託時の委託者検査（FⅡ７）時に必要な機械器具（トータルステーション等）の機械検定等を要する費用とする。

⑨-2 機械経費

・P23　表1-7（機械の損料）を国土地理院と同等に修正

損料額については国土地理院にて変更があったため同額に修正。また、これまで解析用計算機（解析ソフト）をGNSS測量機台数毎に含んでいたが、解析用計算機（解析ソフト）数は、GNSS測量機の台数に係わらないため、GNSS測量機の損料額を修正し、GNSS解析用計算機を追記した。（国土地理院と同額）

⑨-4 需用費（消耗品費等）

・P24　なお書き以降の伐採費についての文言を削除

需用費（消耗品費等）は、作業用消耗品、通信運搬費、伐採費等を合算した費用であることから、合算費用が3%ないし5%を超える場合は、別途算定するものとする。

（3）作業条件の変化に対する適用上の考え方

5）変化率の各係数

・P29　D工程省略時のβFI係数を修正するため、※1を削除し、※2を※1に修正。

②β係数

・P32　D工程省略時のβFI係数を修正

これまでD工程省略時のβFI係数はβD係数と同様としていたが、D工程省略時のFI工程は、当初D工程にて設置予定だった点数について、FI工程で設置するため、以下のように算出し、修正した。

縮尺 / 標準作業量	1/250	1/500	1/1000	1/2500	1/5000
D工程 標準作業量	152点	152点	97点	42点	23点
FI工程 標準作業量	1244点	244点	136点	56点	19点
合計（*1）	1396点	396点	233点	98点	42点

*1　合計作業量がD工程省略時のFI工程標準作業量

例：縮尺1/500、視通障害区分 市街Iの場合　＝　βFI係数（D工程省略時）：1.58

1.58　＝　152点/396点×1.38（βD係数）+244点/396点×1.70（βFI係数）

別表1-26 ～ 別表1-31　作業歩掛表（直営、外注、2項委託）共通事項

・GNSS解析用計算機について

測量工程各歩掛表・・・例P37　GNSS法実施時のGNSS解析用計算機を追記。

・D工程　金属標設置時の歩掛について（欄外）

例P45　金属標設置時の歩掛を修正

縮尺2500において、金属標設置時の歩掛が「8.8」と他縮尺と比較しても、歩掛数が大きかったため、他縮尺との整合性を確認し修正。

・FI工程　材料費について

例P53　金属鋲を追記（規定されていないが、実態上、使用しているため）。

・ＦＩ工程　ネットワーク型 RTK 法実施時の歩掛（観測項目）について（欄外）

例 P53　ネットワーク型 RTK 法実施時の歩掛を修正及び追記。

ネットワーク型 RTK 法実施時は、これまで「助手及び普通作業員」を歩掛＝０としていたが、安全面を考慮する上で、「助手」のみ歩掛＝０と修正。ただし、地籍調査作業規程準則同運用基準第 19 条の 4 を適用し、E2 工程（現地調査＝立会い）とＦＩ工程を併行して実施する際は、「助手及び普通作業員」の歩掛＝０とする。

・ＦⅡ-1 工程　ネットワーク型 RTK 法
又は単点観測法実施時の歩掛（一筆地測量）について（欄外）

例 P63　ネットワーク型 RTK 法、単点観測法実施時の歩掛を修正及び追記。

ネットワーク型 RTK 法又は単点観測法実施時は、これまで「助手及び普通作業員」を歩掛＝０としていたが、安全面を考慮する上で、「助手」のみ歩掛＝０と修正。

・H 工程　数値情報化について

例 P78　数値情報化を申し出に係る修正の後に移動。

数値情報化は、閲覧、もしくは、申し出に係る修正後に実施されるため、申し出に係る修正後に移動。また、H1 工程から H3 工程へも移動とした。

・H 工程　閲覧の歩掛について（欄外）

例 P78　閲覧の歩掛数について。

閲覧の歩掛は、「技師・技師補・助手」の 3 人の技術者を記述しているが、3 人分全て 20 日間計上する必要はなく、必要な歩掛を計上する必要があるため、「上限」という文言を追記。閲覧を外注する際は、仕様書にて、何人何日要するのか記述が必要。

・ＦⅡ-2 工程・G 工程　機械経費について（2 項委託のみ）

例 P113　機械経費について

トータルステーションが3級となっていたが、現在の規定で3級が使用できるのは、乙二、乙三区分のみのため、「2 級」と全縮尺で修正。

縮尺 250、500 において、DGPS 測量機、デジタル方位距離計が記述されていたが、乙二、乙三区分のみ使用可能なため削除（縮尺 1000、2500、5000 では現行のまま）。

国土調査関係図書受注表（発注表）　※H30.4.1 から受付

受注日（発注日）　平成　　年　　月　　日

書　　籍　　名	販売価格（税込）	数量	備　考
地籍調査事業費積算基準書（平成 30 年度版）	2,700		予約受付中（4 月下旬から 5 月上旬販売予定）
＊地籍調査事業費積算システム一式購入済みの場合のみ 地籍調査事業費積算基準書（平成 30 年度版）	2,500		一式につき 1 冊限定 送料込み
地籍調査における一筆地調査概論（平成 26 年版）	2,000		
地籍調査事業の工程管理及び検査の手引（平成 29 年版）CD 付	2,600		2 項委託は未掲載
地籍測量の手引（平成 23 年版）	2,500		
地籍工程管理研修テキスト（平成 29 年度版）	1,500		在庫が無くなり次第終了
機関誌「国土調査」年間購読（年 4 回発行）	1,600		秋号発送後一括請求
地籍調査をすすめましょう（平成 27 年版）	60		パンフレット（価格改定）
まもってあげたい未来の安心－地籍調査のあらまし（平成 28 年版）	80		パンフレット（価格改定）
ザ・ちせき（マンガ）（平成 26 年版）	300		小冊子
安全な地籍調査（平成 21 年版）	300		〃
（斡旋図書）			
実務者のための地籍調査作業規程準則逐条解説　日本加除出版	4,100		日本加除出版から発送
平成 22 年改正「準則」準拠 地籍測量　日本加除出版	2,900		〃
筆界特定事例集　日本加除出版	2,900		〃
筆界特定事例集 2　日本加除出版	3,500		〃
筆界特定事例集 3　日本加除出版	2,700		〃
第 2 版 絵で見る地籍測量　日本加除出版	4,000		〃
第 2 版 絵で見る基準点測量　日本加除出版	4,000		〃
Q＆A筆界特定のための公図・旧土地台帳の知識　日本加除出版	2,500		〃
事例解説「境界紛争」～解決への道しるべ～　日本加除出版	2,400		〃
山林の境界と所有−資料の読み方から境界判定の手法まで−　日本加除出版	2,100		〃
先例から読み解く！土地の表示に関する登記の実務　日本加除出版	6,900		〃
全訂第 2 版 一目でわかる登記嘱託書の作り方　日本加除出版	4,900		〃
所有者の所在の把握が難しい土地に関する探索・利活用のためのガイドライン（第 2 版）　日本加除出版	2,300		〃
表示登記教材 地目認定（改訂版）　民事法務協会	3,086		民事法務協会から発送（送料は実費）
表示登記教材 建物認定（3 訂版）　民事法務協会	4,114		〃
（日本国土調査測量協会刊）			
地籍測量及び地積測定における作業の記録及び成果の記載例（平成 29 年度版）	4,800		
地籍活用ＧＩＳマニュアル（平成 14 年版）	3,000		
地籍調査ハンドブック（平成 23 年度版）	（会員価格） 2,500		（定価 2,900）

（送付先）

御住所	〒　　－
お名前	（御担当者名）
お電話	－　　－　　内線

●申込先：公益社団法人　全国国土調査協会　広報研修部　　℡ 03-6206-1307／FAX 03-3519-2429
〒100-0014　東京都千代田区永田町 1 丁目 11 番 32 号　全国町村会館西館 8 階

（注）送料については、お手数ですが当協会までお問い合わせください。